

参考資料 2

政策評価に関する有識者会議
高等教育・科学技術・学術分科会
大学評価・学位授与機構ワーキングチーム
(第1回) H27.7.10

平成26年度 決算概要



独立行政法人 大学評価・学位授与機構

目次

1. 貸借対照表 1
2. 損益計算書 3
3. キャッシュ・フロー計算書 4
4. 行政サービス実施コスト計算書 5
5. 参考 6

貸借対照表

決算日(平成27年3月31日)現在の資産、負債及び純資産を記載し、当機構の財政状態を明らかにしたものの。

1. 資産

流動資産及び固定資産ともに減少し、資産合計は前年度比6.3%減。

(単位:円)

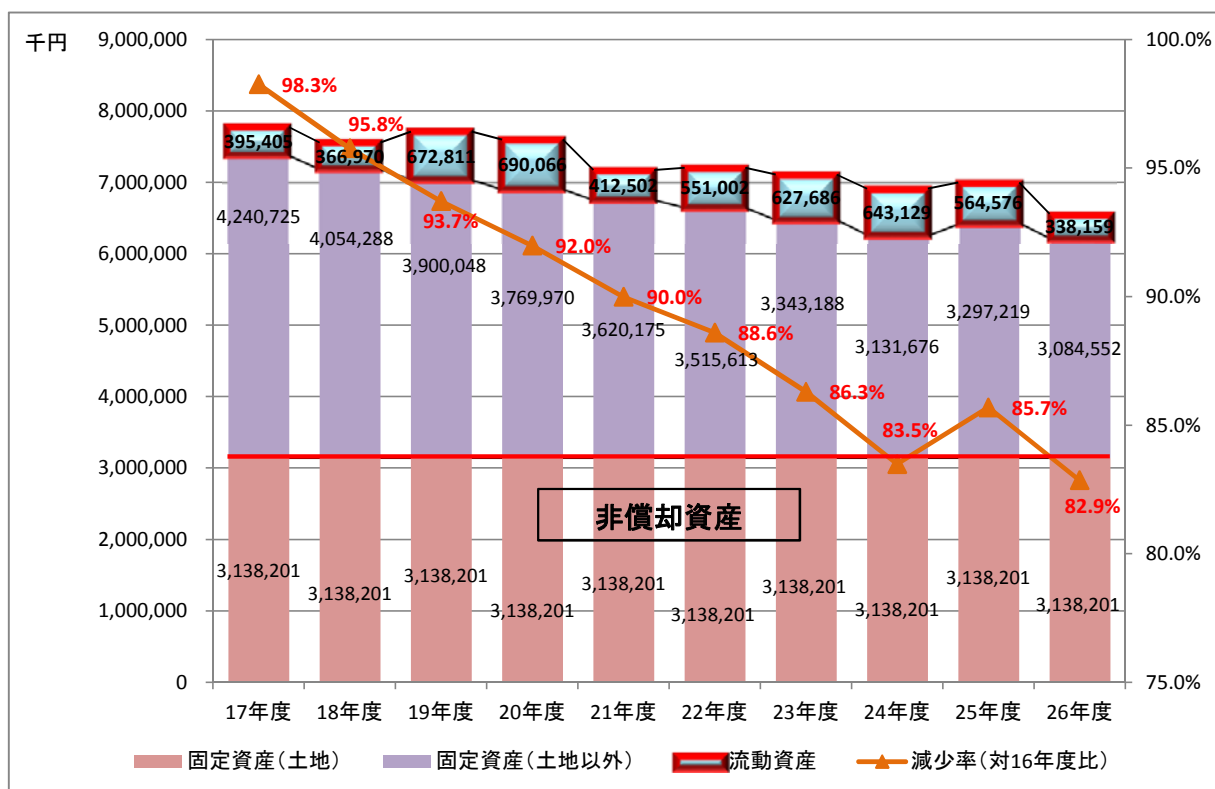
区分	平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
流動資産	564,576,899	8.1%	338,158,552	5.2%	△ 226,418,347	△ 40.1%
固定資産	6,435,419,832	91.9%	6,222,752,199	94.8%	△ 212,667,633	△ 3.3%
有形固定資産	6,087,702,261	87.0%	5,952,800,303	90.7%	△ 134,901,958	△ 2.2%
無形固定資産	347,694,315	5.0%	269,951,896	4.1%	△ 77,742,419	△ 22.4%
投資その他の資産	23,256	0.0%	0	0.0%	△ 23,256	△ 100.0%
資産合計	6,999,996,731	100.0%	6,560,910,751	100.0%	△ 439,085,980	△ 6.3%

○概要

・「流動資産」は338百万円で、主として、第2期中期目標期間終了に伴い積立金の国庫納付を当年度に行ったこと等により、現預金が減少し、前年度比226百万円の減。

・「固定資産」は6,223百万円で、有形固定資産は減価償却により前年度比135百万円の減、無形固定資産は大学ポータルシステム構築で開発したソフトウェアの減価償却等により、前年度比78百万円の減。

<資産の推移>



貸借対照表

2. 負債・純資産

負債合計は前年度比28.2%減の698百万円。純資産は機関別認証評価事業において利益が発生(84百万円)。

(単位:円)

区分	平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
流動負債	447,616,424	6.4%	266,910,338	4.1%	△ 180,706,086	△40.4%
固定負債	524,135,515	7.5%	430,840,607	6.6%	△ 93,294,908	△17.8%
資本金	7,470,955,506	106.7%	7,470,955,506	113.9%	0	0.0%
資本剰余金	△ 1,559,694,445	△22.3%	△ 1,691,344,250	△25.8%	△ 131,649,805	8.4%
利益剰余金	116,983,731	1.7%	83,548,550	1.3%	△ 33,435,181	△28.6%
負債・純資産合計	6,999,996,731	100.0%	6,560,910,751	100.0%	△ 439,085,980	△6.3%

○概要

①負債

・「流動負債」は267百万円で、第3期中期目標期間初年度であるため、運営費交付金債務(50百万円)が増加したが、未払金の減少により、前年度比181百万円の減。

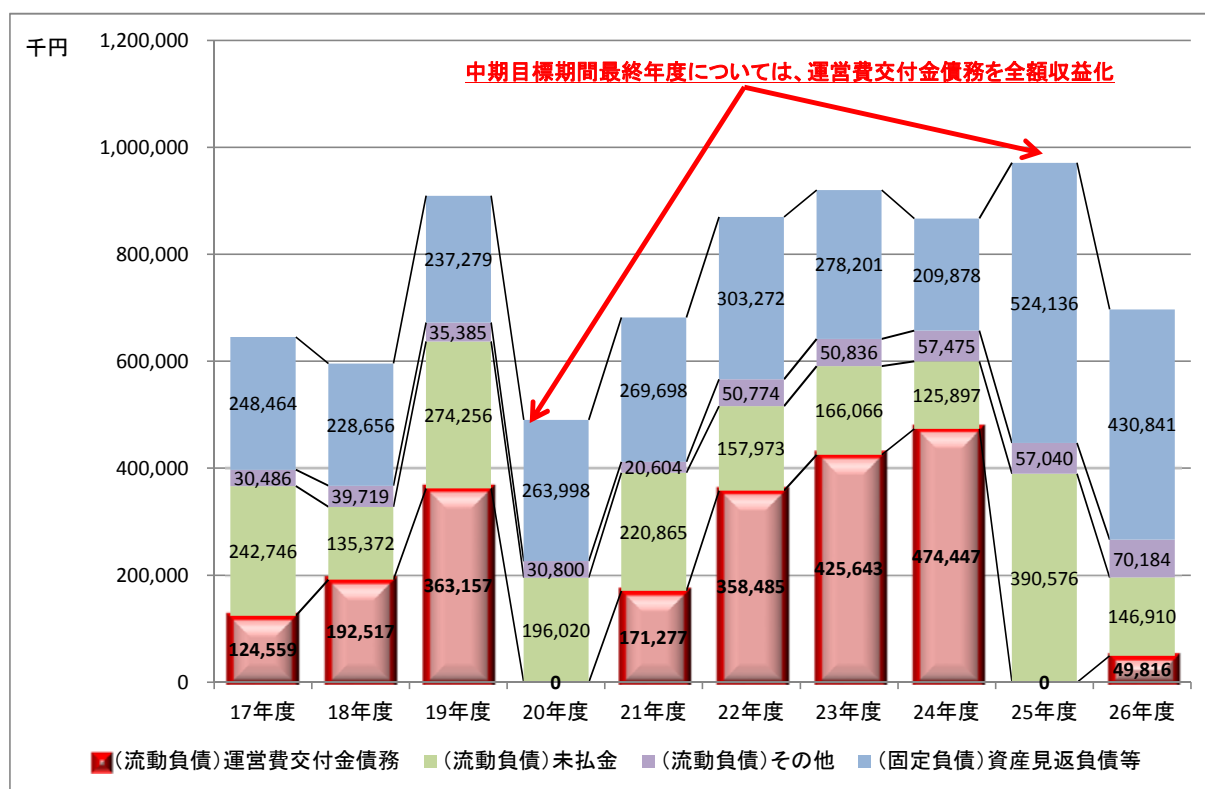
・「固定負債」は431百万円で、新たに長期リース債務(複合機)が増加したが、固定資産取得による見返負債が減少し、対前年度比93百万円の減。

②純資産

・「資本剰余金」は△1,691百万円で、政府出資財産(小平本館・小平第二住宅・竹橋オフィス)の毎年度の減価償却により、前年度比132百万円の増。

・「利益剰余金」は84百万円で、機関別認証評価事業において利益が発生したが、第2期中期目標期間終了に伴い、運営費交付金債務をすべて収益化し生じた利益を国庫納付した前年度に比べ、33百万円の減。

<負債の推移>



損益計算書

一会計期間(平成26年4月1日から平成27年3月31日)に属するすべての費用と対応するすべての収益を記載し、当機構の運営状況を明らかにしたものの。

1. 経常費用

業務費は前年度比14.9%の増、一般管理費は3.4%の減。経常費用全体では10.8%の増。

(単位:円)

区分	平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
業務費	1,281,650,286	77.7%	1,472,264,036	80.6%	190,613,750	14.9%
教育研究活動等評価経費	416,950,770	25.3%	412,373,936	22.6%	△ 4,576,834	△ 1.1%
学位授与事業経費	315,549,175	19.1%	345,190,263	18.9%	29,641,088	9.4%
質保証連携事業経費	279,102,223	16.9%	415,467,643	22.7%	136,365,420	48.9%
調査研究事業経費	270,048,118	16.4%	299,232,194	16.4%	29,184,076	10.8%
一般管理費	366,930,943	22.3%	354,483,661	19.4%	△ 12,447,282	△ 3.4%
財務費用・雑損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常費用合計	1,648,581,229	100.0%	1,826,747,697	100.0%	178,166,468	10.8%

※平成25年度は、平成26年度から変更となった現行セグメント区分に従って整理している。

2. 経常収益

運営費交付金収益は前年度比7.9%の減、評価手数料収入は37.2%の増。経常収益全体では8.2%の増。

(単位:円)

区分	平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
運営費交付金収益	1,301,893,980	73.7%	1,199,670,244	62.8%	△ 102,223,736	△ 7.9%
資産見返負債戻入	51,567,471	2.9%	108,280,097	5.7%	56,712,626	110.0%
学位審査手数料収入	98,273,000	5.6%	124,433,000	6.5%	26,160,000	26.6%
評価手数料収入	277,240,000	15.7%	380,400,000	19.9%	103,160,000	37.2%
財産貸付料収入	8,408,857	0.5%	8,982,075	0.5%	573,218	6.8%
寄附金収益	1,176,379	0.1%	2,603,088	0.1%	1,426,709	121.3%
受託事業等収入(国及び地方公共団体)	0	0.0%	5,359,593	0.3%	5,359,593	0.0%
受託事業等収入(国及び地方公共団体以外)	0	0.0%	49,500,000	2.6%	49,500,000	0.0%
補助金等収益	24,831,591	1.4%	28,592,102	1.5%	3,760,511	15.1%
財務収益	62,319	0.0%	10,474	0.0%	△ 51,845	△ 83.2%
雑益	2,084,963	0.1%	2,465,574	0.1%	380,611	18.3%
経常収益合計	1,765,538,560	100.0%	1,910,296,247	100.0%	144,757,687	8.2%

3. 概要

①経常費用

・「教育研究活動等評価経費」は412百万円で、認証評価事業における分野別(法科大学院)の認証評価実施校数の減(14→3大学)等により、前年度比5百万円の減。

・「学位授与事業経費」は345百万円で、認定専攻科修了見込みの特性に応じた審査の円滑化に向けた、新たな審査方式の導入に係る体制整備を行ったこと等により、前年度比30百万円の増。

・「質保証連携事業経費」は415百万円で、当年度より新規に大学ポートレートの運用を開始したこと等により、前年度比136百万円の増。

・「一般管理費」は354百万円で、コピー機リース料・保守料等の節減を行ったこと等により、前年度比12百万円の減。

②経常収益

・「運営費交付金収益」は1,200百万円で、第2期中期目標期間終了に伴い、運営費交付金債務をすべて収益化した前年度に比べ102百万円の減。

・「学位審査手数料収入」は124百万円で、学位授与申請者数の減少はあったが、手数料を値上げしたことにより、前年度比26百万円の増。

・「評価手数料収入」は380百万円で、大学機関別の認証評価実施校数の増(21→29校)等により、前年度比103百万円の増。

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間(平成26年4月1日から平成27年3月31日)に属する資金の流れに着目し、集計したものの。

当期末残高は前年度比40.7%の減で、328百万円。

(単位:円)

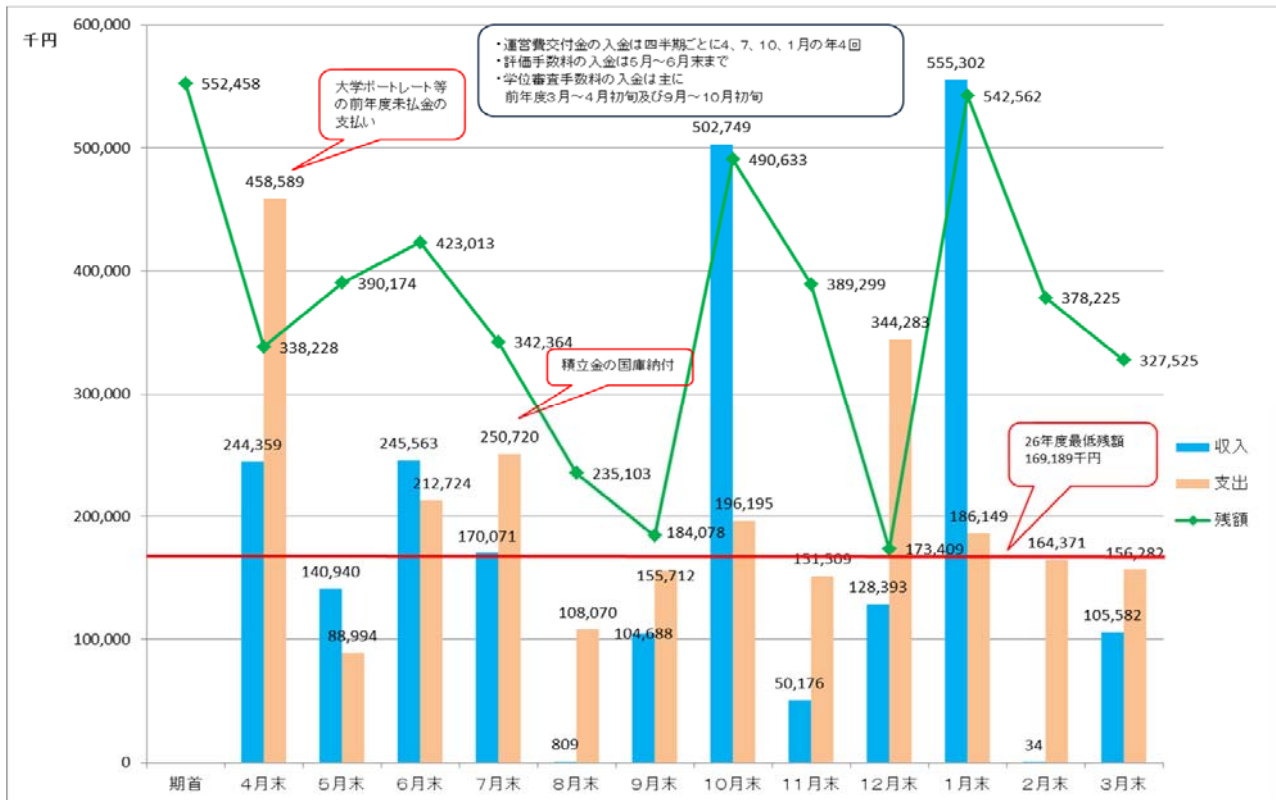
区分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,618,654	37,525,948	△ 24,092,706	△ 39.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,245,172	△ 250,157,773	△ 128,912,601	106.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,139,759	△ 12,300,336	4,839,423	△ 28.2%
資金増加額	△ 76,766,277	△ 224,932,161	△ 148,165,884	193.0%
前期末残高	629,223,886	552,457,609	△ 76,766,277	△ 12.2%
当期末残高	552,457,609	327,525,448	△ 224,932,161	△ 40.7%

○概要

・業務活動によるキャッシュ・フローは38百万円で、主に国庫納付金を当年度に支払ったこと等により、前年度比24百万円の減。

・投資活動によるキャッシュ・フローは△250百万円で、未払金の支払いにより、前年度比129百万円の支出増。

<平成26年度月別入出金の推移>



行政サービス実施コスト計算書

独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコスト。

行政サービス実施コストは前年度比3.4%減で、1,407百万円。

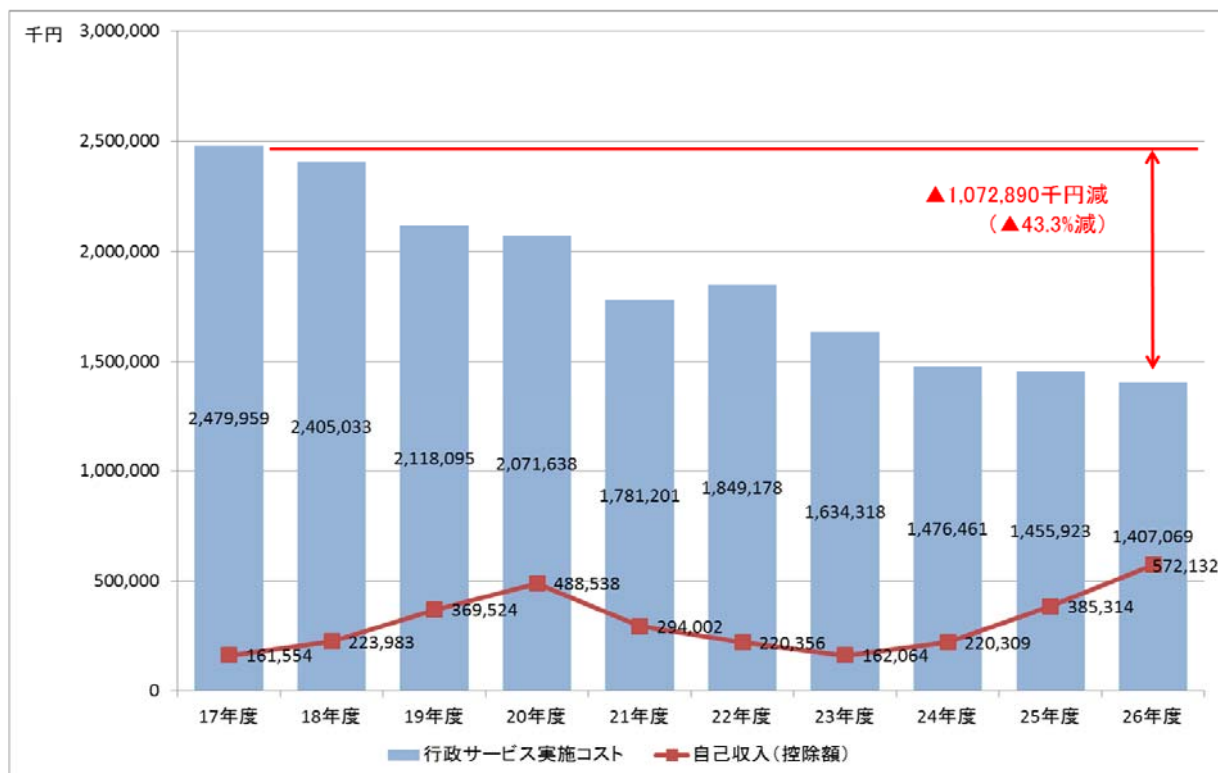
(単位:円)

区分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
業務費用	1,263,267,413	1,264,890,176	1,622,763	0.1%
損益外減価償却相当額	134,021,308	131,649,805	△ 2,371,503	△1.8%
引当外賞与見積額	△ 4,620,282	818,162	5,438,444	△117.7%
引当外退職給付増加見積額	17,370,253	△ 16,562,561	△ 33,932,814	△195.4%
機会費用	45,884,567	26,273,775	△ 19,610,792	△42.7%
合計(行政サービス実施コスト)	1,455,923,259	1,407,069,357	△ 48,853,902	△3.4%

○概要

- ・業務費用は1,265百万円で、主に教育研究活動等評価に係る評価手数料収入が増加したことにより、前年度比2百万円の負担増。

<行政サービス実施コストの推移>



【参考】

○セグメント区分の変更について

1. 改正の趣旨

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条の規定により指示された中期目標に基づき作成、認可された同法第30条に定める中期計画の事項内容に従い、独立行政法人大学評価・学位授与機構会計規則(平成16年規則第65号)第52条の規定に基づき定めるセグメント区分を変更する必要があることから、独立行政法人大学評価・学位授与機構セグメント情報規則を一部改正したもの。

2. 旧セグメント区分と現行セグメント区分

平成25年度まで

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	法人共通
	国立大学法人評価事業等	機関別認証評価事業	分野別認証評価事業			

・国立大学法人評価事業
・大学等評価の検証に必要な経費
・新たな評価基準等検討事業経費

(H26より)
・質保証機関連携
・質保証人材能力開発

・学位授与に関する
情報収集・整理提供
事業

情報収集
整理提供事業

調査研究事業

・評価に関する情報収集・
整理提供事業
・国際連携事業
・大学ポートレート事業

平成26年度より

区分	教育研究活動等評価			学位授与	質保証連携	調査研究	法人共通
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等				

(平成26年3月11日 企画調整会議決定)